

財源なき政策は 画餅に過ぎない

支出を伴う政策には、必ず具体的な財源が必要である

民主党は、「高速道路の無料化」、「高校の授業料無料化」、「月額2万6千円の子ども手当」、「農家の戸別補償制度」などの聞こえの良い政策をこれまで提案しています。しかし、これらの政策を実行する財源は「ムダの排除と予算の組み替えで捻出」、「埋蔵金の活用」、「配偶者控除や扶養控除の廃止」等を挙げていて、その実現性には大いに疑問があります。

民主党の政策には極めて大規模な予算が必要です。例えば高速道路の無料化には毎年1.4兆円必要です。子ども手当月額2万6千円には毎年5兆円を超える財源が必要です。農家の戸別補償制度には1兆円を使うと主張しています。またこれまでの年金制度をやめて、民主党の主張する新しい年金制度にした場合、保険料収入がゼロになることから毎年約6兆円の財源が必要です。また民主党は、ガソリン税などの暫定税率をすべて廃止すると言っていることから2.6兆円の減収になります。民主党の政策をすべて導入した場合20兆円を超える財源が必要です。

また、特に民主党が目玉の政策としている「子ども手当」の導入は、同時に「配偶者控除と扶養控除の廃止」の実施がセットとなっています。つまり子どものいない家庭にとってはただの増税で、子どもがいる家庭でも単純に子ども手当分だけ収入が増える仕組みにはなっていません。また当初の2年間は半額の支給になることが最近明らかにされています。半額でも約2.8兆円の財源が必要です。

民主党の鳩山代表は、「政権交代後4年間は、消費税は増税しない」、

(裏に続きます)

「(消費税増税の)議論もしない」と言っています。となれば当然それ以外の方法で財源を確保しなければなりません。民主党が掲げる「配偶者控除や扶養控除の廃止」は、わかりやすく言うと所得税や住民税の増税です。ところがたとえ所得税や住民税の増税を行っても、子ども手当に必要な財源の半分程度しか確保できません。ましてや他に掲げている政策をすべて実行するためには、さらに多くの財源が必要です。財源の確保をせずに、ただ聞こえの良い、甘い政策を掲げることはあまりにも無責任ではないでしょうか？支出を伴う政策を提案する際には、実行するための財源を具体的に示す。これは世界共通の原則であり、責任ある政党の正しい姿ではないでしょうか？

現在日本は高齢化が世界で最も早く進み、社会保障費は毎年増大しています。すでに日本人全体の2割以上が65歳以上です。15年後には3割を超えます。社会保障費の増大と、その負担をどうするかという問題は、ここ十数年の日本の最も大きな課題です。政府与党は、これから更に進む少子高齢化に対応するため、景気が回復し、経済成長が順調に進むことを前提として、社会保障費の財源として消費税を含む抜本的な税制改正が必要であると今年度の予算に明記しました。少子高齢化が進む中で、毎年拡大を続ける社会保障費を誰が負担し、どれくらい給付するのか、という議論は避けて通ることはできません。

現在の日本の社会保障制度は、医療や介護、年金のように保険料を主な財源として必要最低限のサービスを保障する制度になっています。所得に占める税金や保険料の負担割合(国民負担率)は約40%と、ヨーロッパ諸国等と比べて低い水準になっています。しかし近年、長引く不況や少子高齢化への不安等が相まって社会保障全般に対する不安が生じています。おこのぎ八郎さんは、これまでの政策を思い切って転換し、景気の動向に配慮しながら歳出削減をしっかりと進めた上で、消費税を中心に安定的な社会保障財源を確保して、社会保障サービスの水準を現在よりもっと引き上げ、生活の不安を解消し、子育てから老後まで安心して生活できる制度に転換するべきではないかと提案しています。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974